平成23年度採択「大学の世界展開力強化事業」 中間評価結果の総括

平成26年3月12日

大学の世界展開力強化事業プログラム委員会

大学の世界展開力強化事業のうち、平成23年度に採択した25プログラムの平成23年度と平成24年度の実行状況に加え、大学が積極的に記載する事項については、調査提出時までのものに関し、中間評価を実施した。

評価結果はS評価（「優れた取組状況であり、事業目的の達成が見込まれる」）が2件（全体のうち8%）、A評価（「これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される」）が16件（同64%）、B評価（「当初目的を達成するには、助言等を考慮し、より一層の改善と努力が必要と判断される」）が7件（同28%）であった。

中間評価を通じて事業全体に共通して見られる、主な傾向や進捗は以下のとおりである。

- ダブル・ディグリー・プログラムやサマースクール、インターンシップなど、多様な枠組みにおいて、質の保証を伴った交流プログラムが開発・実施されている。
- 単位の相互認定や成績管理、学位授与などの各国・各大学間の制度の相違を乗り越えた交流プログラムの開発・実施のため、連携する海外の大学との間で、共同の運営委員会を設置し、緊密に連携を取り合うなど、関係者間の合意形成に向けた体制が構築されている。
- 派遣される日本人学生及び受け入れる外国人留学生のために、プログラム担当オフィスの設置や留学事務の専門職員の雇用など、留学に関わる手続き、修了要件、単位認定などについて、学生からの相談に対応できる環境を整備している。
- 交流プログラムを担当する外国人教員の雇用や、英語で授業を行う科目の整備、英語によるHP・印刷物の作成など、学内体制の国際化やプログラムの内容・取組などの情報の海外向け公開・発信を進めている。
- 事業開始から平成24年度末までに、25プログラムにおいて交流した学生数は、派遣された日本人学生が1307名、受け入れた外国人留学生が814名であり、達成目標（それぞれ709名、691名）を大きく上回る結果となっている。
- 海外連携大学との交渉に想定以上の時間を要したためプログラムの開発が遅れ、達成目標としていた学生交流数に届かないものもあり、高等教育分野における国際連携の難しさが伺える。

今後の残された事業期間では、中間評価で浮き彫りになった課題解決への一層の努力に加え、プログラムの実施のための環境や雇用された教職員の処遇など、補助事業終了後の自主的な展開も見据えた対応が不可欠である。25プログラムにおいては、質保証を伴った国際教育連携の先導的モデルとしての自覚を持ち、今後のプログラムを着実に進展させていくことが強く期待される。

大学の世界展開力強化事業(平成23年度採択)中間評価結果一覧

タイプ	大学名	設置区分	構想名	総括評価	評語
A-I	東京大学	国立	公共政策・国際関係分野におけるBESETOダブル・ディグリー・マスタープログラム	A	これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
	東京工業大学	国立	日中韓先進科学技術大学教育環	A	これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
	一橋大学	国立	アジア・ビジネスリーダー・プログラム	A	これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
	政策研究大学院大学	国立	北東アジア地域における政策研究コンソーシアム	B	当初目的を達成するには、助言等を考慮し、より一層の改善と努力が必要と判断される。
	名古屋大学	国立	東アジア「ユス・コム・エネ」(共通法)形成にむけた法的・政治的認識共同体の人材育成	A	これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
	○名古屋大学、東北大学	国立	持続的社会に貢献する化学・材料分野のアジア先端協働教育拠点の形成	A	これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
	神戸大学	国立	東アジアにおけるリスク・マネジメント専門家養成プログラム	A	これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
	岡山大学	国立	東アジアの共通善を実現する深い教養に裏打ちされた中核的人材育成プログラム	B	当初目的を達成するには、助言等を考慮し、より一層の改善と努力が必要と判断される。
	九州大学	国立	エネルギー環境理工学グローバル人材育成のための大学院協働教育プログラム	A	これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
	立命館大学	私立	東アジア次世代人文学リーダー養成のための、日中韓共同運営トライアングルキャンパス	S	優れた取組状況であり、事業目的の達成が見込まれる。
A-II	京都大学	国立	強靱な国づくりを担う国際人育成のための中核拠点の形成－災害復興の経験を踏まえて－	A	これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
	○大阪大学、広島大学、長崎大学、名桜大学	国立	「アジア平和=人間の安全保障大学連合」を通じた次世代高品位政策リーダーの育成	B	当初目的を達成するには、助言等を考慮し、より一層の改善と努力が必要と判断される。
	早稲田大学	私立	アジア地域統合のための東アジア大学院(EAUI)拠点形成構想	A	これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。

タイプ	大学名	設置区分	構想名	総括評価	評語
B-I	東京大学	国立	巨大複雑システム統括エンジニア育成に向けた国際協働教育プログラムの創出	A	これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
	東京工業大学	国立	グローバル理工系リーダー養成協働ネットワーク	A	これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
	名古屋大学	国立	修士課程国際共同大学院の創成を目指す先駆的日米協働教育プログラム	B	当初目的を達成するには、助言等を考慮し、より一層の改善と努力が必要と判断される。
	国際教養大学	公立	「日米協働課題解決型プロジェクト科目」の導入と「日米教員協働プラットフォーム」構築	B	当初目的を達成するには、助言等を考慮し、より一層の改善と努力が必要と判断される。
	慶應義塾大学	私立	グローバルイノベーションデザイン・プログラム	A	これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
	早稲田大学	私立	早稲田大学グローバル・リーダーシップ・プログラム	A	これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
	立命館アジア太平洋大学	私立	APU-SEUグローバル協働教育プログラム—入学前教育から大学教養・専門教育まで	A	これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
B-II	筑波大学	国立	人社系グローバル人材養成のための東アジア・欧州協働教育推進プログラム	B	当初目的を達成するには、助言等を考慮し、より一層の改善と努力が必要と判断される。
	千葉大学	国立	大陸間デザイン教育プログラム (CODE Program)	S	優れた取組状況であり、事業目的の達成が見込まれる。
	広島大学	国立	国際大学間コンソーシアムINUを活用した、平和・環境分野における協働教育	B	当初目的を達成するには、助言等を考慮し、より一層の改善と努力が必要と判断される。
	慶應義塾大学	私立	グローバルエンジニア育成のための欧州理工系大学との連携プログラムの構築	A	これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
	関西学院大学	私立	日加大学協働・世界市民リーダーズ育成プログラム「クロス・カルチュラル・カレッジ」	A	これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。

(参考)総括評価の基準

評価	評語
S	優れた取組状況であり、事業目的の達成が見込まれる。
A	これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
B	当初目的を達成するには、助言等を考慮し、より一層の改善と努力が必要と判断される。
C	これまでの取組状況等に鑑み、目的の達成が困難な取り組みがあると考えられ、成果を見込めない取り組みについては縮小・廃止し、財政支援規模の縮小が妥当と判断される。
D	これまでの取組状況等に鑑み、事業目的の達成は著しく困難と考えられ、財政支援の中止が妥当と判断される。